

中国業務通説

日本的リーダーの選び方

安倍元首相は2020年9月に突然退陣を表明した。国民が納得できる明確な理由も説明もない気まぐれ退陣。政権を投げ出した。7年半に及んだ安倍元首相の治世は日本をアメリカに隷従させ、国内の民主主義を破壊しただけだった。アベノミクスはマスコミと身内・お友達が持ち上げたが、日本経済は低迷、衰退し、国民生活は貧しくなった。

自民党は形だけの総裁選挙、実態は党内の談合、で菅氏を後任首相に据えた。党内は人畜無害で御しやすい菅氏を後任にすることで一致したのだ。しかし、菅氏はあまりにも無能だったので、菅政権は1年で瓦解した。また自民党内の談合により岸田氏を次の後任首相に据えた。党内は人畜無害で御しやすい岸田氏を後任にすることで一致したのだ。

岸田氏は政策も理念もない人間だ。総理大臣になることだけが政治家としての目標なのだ。総理大臣として何をするか、日本をどのような国に持ってゆくかという政治哲学はない。指導力なし、周りのいいなりのままに動く岸田首相。官僚に取りこれほど理想的なリーダーはいない。大臣も官僚も好き放題何をやっても、法を犯しても、上司（総理大臣）からのお咎めは一切なしだ。他国の無能なリーダーは

自国に最も安心して歓迎すべきことだ。リーダーが有能な国家が繁栄し、リーダーが無能な国家が没落するのは歴史の理（ことわり）だ。ローマ帝国は五賢帝の治世が終わってから衰亡の一途をたどった。

政権を含む日本の組織はリーダーが交代するたびに劣化する。すべての組織で、前任者より優れたリーダーが後任者に選ばれることはない。それは日本の組織は前任者が事実上、後任者を指名するからだろう。前任者は自分より優秀な人間を後任者に選ぶことはない。優秀な人間を後任者に選んだら自分の功績がかすんでしまうのを恐れるのだ。だんだん良くなる（鳴る）法華の太鼓。だんだん悪くなる日本のリーダー。

アメリカのバイデン大統領はまず身内の党内の大統領候補争いに勝ち抜き、次に本番の大統領選挙戦を戦ったのだ。二回の熾烈な戦いが二年以上続く。どこかで負けたらそこで選挙戦から脱落だ。

中国の習近平主席は1974年に中国共産党に入党し、2012年中国共産党中央委員会総書記に就任した。21歳で入党してから、59歳で中国共産党のトップに就任するまで38年間、8千万人の中国共産党員の出世争いに勝ち残ったのだ。この間、どこかの職場の出世争いで負けたら、そこで脱落だ。全戦全勝の結果がいまに至った。

ロシアのプーチン大統領は合法、非合法の手段を使い数多くの政敵を倒し、追放し、投獄して中には死に追いやり、いまの地位に就いた。命を懸けた権力闘争はソ連、ロシアの政治的伝統。

他方、日本のリーダーは競争を勝ち抜き、自力でその地位を獲得するのではない。自民党の総裁選挙は馴れ合い、出来レースなのだ。国会議員は派閥ボスの指示した候補者に投票する。投票の自由はない。選挙結果は事前の票読みと必ず一致する。

日本の権力争いは最後まで勝負しない。反対派、負けた側を完全に干しあげると何をするかかわらない危険がある。そこで反対派、負けた側も何らかの処遇をして、完全に敵に回らないようにする。勝った岸田文雄候補は負けた河野太郎候補、高市早苗候補、野田聖子候補を岸田政権の党役員、大臣に



2021年6月13日にイギリスで開かれた主要7カ国首脳会議（G7サミット）。話の輪に入れない我が国の首相（左から3人目）。

取り込んだ。自民党総裁選挙は仲良しクラブの単なるお祭りだ。選挙が終われば、敵も味方も仲良くだ。馴れ合い内閣、お友達内閣。だから何があっても内閣と党内から首相批判は決して起きない。

世界の指導者の顔には政敵を倒し、自分の力でいまの地位を勝ち取ったという自信がみなぎっている。そこには凄みと怖さがある。日本の指導者が世界の指導者と一緒になると、いかにも貧相で見劣りする。日本のやわな指導者が世界のしたたかな指導者と国際交渉の場で太刀打ちできる訳がない。ロシアのプーチン大統領と27回会談し、毎回いいようにあしらわれ、舐められ切った安倍元首相。

政治権力はトップという地位に伴うので、地位を退いた政治家は一市民、一庶民となる。アメリカのトランプ前大統領も、中国の胡錦濤前主席も退任後に政治的影響力は全くない。日本ではいま元首相、前首相が地位を去ったが隠然とした政治的影響力を行使し続けている。官界、財界、学界も往生際の悪いトップばかりだ。引退したリーダーの院政と老害は日本だけにある現象だ。



ドイツのキリスト教民主同盟（CDU）のメルケル首相は2018年10月29日に「2021年の任期満了をもって首相の職を退く」と表明した。2021年9月26日の総選挙の結果を受け、2021年12月8日に社会民主党（SPD）のオラフ・ショルツ党首がドイツ連邦共和国の首相に選出された。ドイツは公正な党内、議会手続きを経て新首相を選出した。ドイツ議会は後任首相の人選を間違えることはなかった。

イギリスの保守党政権のジョンソン首相は2021年7月7日に辞任表明をした。辞任表明までの数日間に閣僚、党幹部など合計50人近くが職を去った。辞任の理由はコロナのロックダウン中に首相官邸でパーティを開き参加したことと党幹部のスキャンダルにウソの説明をしたことだ。イギリスは公正な党内、議会の手続きに基づき新首相を選出中だ。イギリス議会在後任首相の人選を間違えることはないだろう。

日本の首相が自民党内の派閥ボスの談合と形だけの選挙で選ばれる状況は昔も今も変わらない。

自民党国会議員の4割は世襲議員だ。子の世襲議員は父より劣り、孫の世襲議員は子より劣る。祖父、父を超えた世襲議員は一人も出てない。海外も変わらない。アメリカの子・ブッシュ大統領は父・ブッシュ大統領より劣り、父を超えられなかった。

自民党が事実上、戦後70数年間にわたり日本を支配し続けてきた。政権交代の無い政権は必ず墮落し、腐敗する。国民が自民党に政権を委ね続けてきた結果、日本は負のスパイラル曲線に入り、行き着く先は破滅、破局だ。自民党国会議員、高級官僚は国家権力の私物化と国家資産の篡奪に汲々としている。自民党国会議員がどんな不祥事（収賄などの犯罪）、スキャンダル（不倫から失言まで）を起こしても政権が揺らぐことは決してない。中国共産党には政権、党の腐敗、汚職、不祥事、スキャンダルが続くと中国共産党は政権を維持できない、政権に留まることが出来ないという危機感がある。自民党にそのような危機感はない。日本のすべての組織は自民党の集票マシンに組み込まれている。政権に癒着し、地位の安泰を図ろうとする日本の組織のトップ。魚と政権は頭から腐る。日本が行き詰まるのは時間の問題。政権中枢は機能不全だが、役所、病院、学校などの末端職員の使命感、責任感で国家機能がかろうじて維持されている。いまの日本は清朝末期と重なる。清末、国は行き詰まり、朝廷は成す術がなく、うろたえるだけで、官僚は保身と蓄財に走った。

泰平の世がいつまでも続くことはない。しかし、日本の将来に危機感を持つのは一部の日本人にすぎず、多くの日本人は自民党に政権を委ねることに何らの不安も心配も感じていない。

“ケ・セラ・セラ なるようになるわ 先のことなど判らない♪”（Que Sera, Sera by Doris Day）